

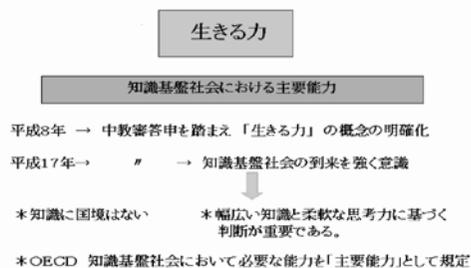
# 主要能力（キーコンピテンシー）を向上させる 「課題研究」への取り組み

— 知識基盤社会に対応する生きる力を意識したビジネス教育 —

栃木県立高根沢高等学校教諭 添田 修

## 1. はじめに

教育基本法の改正及び学校教育法の一部改正は、今まで十分に共通理解されていなかった「生きる力」の明確な理念やその涵養すべき教育内容が極めて明瞭になったと言われています。つまり、今までは、高校教育の中で「生きる力」や「確かな学力」、  
「学力の要素」等の捉え方がまちまちであり、ゆとり教育と詰め込み教育の相互に対等する二極化の中で、真に必要な学力の伸長が十分に涵養されていなかったとも考えられます。

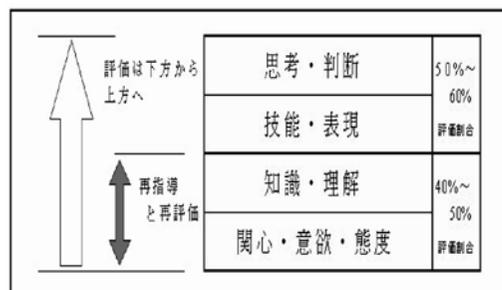


現在、「生きる力」を支えるものとして①確かな学力、②豊かな心、③健やかな体の3要素が明らかです。更に「確かな学力」を伸長するためには、基礎・基本的な知識の習得がその前提にあり、学習指導要領における、おおよそ満足となる水準まで再指導・再評価を繰り返し（スパイラル）、満足する水準に達した段階で、次のSTEPに立つことができます。そして、ここから思考・判断力、そして技能・表現力を向上させることで「確かな学力」の涵養が可能になるのが理解できます。

しかし、これらの概念を理解するだけで生徒の学力向上は見込まれません。必要な知識の習得後に思考・判断力、技能・表現力を伸長させる教育活動を展開させなければならないのです。つまり、各教科、科目ごとに指導方法に手を加え、伸長させる能力を的確に捉え、これら「能力」の伸長のために、全ての

授業に対して工夫・改善の計画を行なわねばならないのです。

このことを「課題研究」で考察すれば、科目のねらいが専門的な知識・技術の深化・総合化を図り、自ら課題を発見し解決する能力や自発的、創造的な学習に取り組むことであることから、第一に考えなければならないことは、専門的な基礎的知識と基礎的技術の確実な習得が必要となります。換言すれば、商業教育で学んだ全ての科目において基礎的知識・技術が「満足」する水準に到達して、はじめて「課題研究」を学習する基盤が整うことになるのです。



このような意味からも、必修科目である「課題研究」は、真に専門高校における3年間の学習を基盤とし、高校生としての正しい価値観を基に生徒が主体的に興味・関心、更には学習の深化を追求し、あらゆる可能性に挑戦することのできる最も価値のある授業であると言えます。前述しましたが、これらの経緯を辿ることが、思考・判断力、技能・表現力を伸長させることになり「確かな学力」を伸長させると同時に「知識基盤社会」に必要な不可欠な「主要能力」を向上させ、結果として「生きる力」の涵養につながるものと確信するところでもあります。

本校においてはこのような理念の基に「課題研究」に取り組んでおります。以下においては、本校の取り組み、研究調査に対するアプローチ等について述べさせていただきます。

## 2. 本校の課題研究と研究調査に対するアプローチについて

昨年度の中央教育審議会答申における「学習指導要領改訂の基本的な考え方」においては、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実や教育内容に関する主な改善事項について、社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善しなければならないとしています。このことから特に地域社会との係わりや地域社会の教育力を最大限に生かすこと、他教科の教育力を取り入れることが重要であると考えられます。

本校では、平成11年度から「課題研究」においては、「地域社会・経済」をベースに地域連携・地域の活性化を促進するための研究を展開してきました。また、同時に新技術・流行を意識しながら「新たなビジネス活動を考える」をキーワードに商品開発や販売活動等について研究を継続してきたところがあります。

また、研究活動においては、生徒の技能・表現力、思考・判断力の向上を見据え、生徒の発想を大切に捉え、可能性を追求する手助けを行うことを担当教員の重要な役割としていました。

結果としては、毎年満足する成果を得ることができ、地域への貢献と同時に生徒にとっても大きな励みになるものでもありました。もちろん、本校の課題研究も他校と同様にグループ別の研究のみでなく、個人研究としてマーケティング・経済・株式（ストックリーグ等）に関するもの・資格への挑戦と分析等、多岐に渡るものがあり生徒にとっても教師にとっても待ち遠しい授業であることは言うまでもありません。

### ○高等学校生徒商業研究発表大会

生徒商業研究発表大会については、平成15年度に初めて全国大会に参加させて頂きました。

結果は、「最優秀賞」を札幌東商業高等学校と本校の2校が同時に受賞することとなりました。当時、本校の研究テーマは、栃木県特産の「とちおとめ（苺）」を素材に、これを多角的に調査分析することにより、商品化を实践し、いち早く商品名を「商標登録」し、企業に対して海外での販売の可能性を示唆しつつ、国内販売についての提案を行うというものでした。当時としては、未だ、商標登録について

実践的な行動が成功していない状況下での研究であり、何度となく商標登録に挑戦し、ようやく実現したものと記憶しています。前後しますが、本校は、県単位の大会においては時代の流行に即したビジネスのアイデアを研究課題として活動してきました。過去10年間においては、確かに興味深く真新しいテーマを題材に実践してきましたが、研究テーマが単年度で解決してしまうものが多く、継続性や仮説・検証について不十分であったかのように思われます。

- |   |
|---|
| 平成11年度からの本校の研究テーマ一覧<br>(H11)「町勢と我が町の可能性について」<br>(H12)「商品開発：ハーブ物語」<br>(H13)「集客：商業集積への提案」<br>(H14)「箱入りおとめ全国そして世界へ：商標登録」<br>(H15)「売れない商品を売る：販売促進」<br>(H16)「Before and After：店舗改装・販売活動」<br>(H17)「ユビキタス時代のプレゼンテーション：新技術を導入した新たな形の販売促進～生活向上と利潤の追求～」<br>(H18)「まちからの贈り物」ISBN登録：地域貢献 |
| (H19)「国際ビジネスへの挑戦」海外における研究調査と販売活動の可能性<br>(H20)「国際ビジネスへの挑戦～ボーダーを越えたビジネス活動の展開と私たちの国際貢献～」(継続)   |

本校の「課題研究における調査研究」で新たな転機を迎えた大きな要因として、平成18年12月に改正された「教育基本法」があります。また同時に「商業教育に必要な教育活動の在り方」として、以下の内容を当時の文部科学省視学官吉野弘一先生が指摘されていたことで、平成19年度以降、本校で研究した「国際ビジネスへの挑戦」に大きな影響を及ぼすことになりました。この「商業教育に必要な教育活動の在り方（抜粋）」には、以下の内容が示されています。

- |   |
|---|
| ①本物志向を重視すること<br>(商品開発、商品販売、世界に向けての活動を実践する)  |
| ②外（県外）に目を向けた商業教育の充実<br>(生徒商業研究発表大会、簿記コンクール等の生徒のモチベーションを高める目標の設定、大学・社会人等を対象としたコンテストへの積極的な参加) |
| ③検定試験、各種競技会への挑戦   |

特に、①本物志向を重視すること（「商品開発・商品販売・世界に向けての活動を実践すること等」）については、このように新たな視点に立つことで今まで以上に教育活動の可能性が広がり、多くの機会が得られることとなりました。同時に調査研究の可能性において大きな影響を与えたものに教育基本法第2条五項「伝統と文化を尊重し、それらを育ててきた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」や第13条「学校、家庭及び地域住民の相互の連携協力」がありました。以上のことから、課題研究において「伝統や文化」、「国際社会への寄与」、「家庭・地域の連携」を包括的に捉えた授業を展開しなければならないことが理解できます。これは、先に述べた「商業教育に必要な教育活動の在り方」と合致するものでもあり、今までのような単なる「商品開発」や「地域連携」ではなく、研究調査の本体に「本物志向」や「世界観」・「地域貢献」・「伝統文化」・「郷土愛」という要素を取り入れることを示唆するものとなりました。このような状況の中、本校では研究調査についての理念を改めて5つに分類することから計画を進めることにしました。

#### 1) 研究活動のコンセプト

##### ①研究過程で「確かな学力」を活用する

知識をベースに思考・判断力、技能・表現力を活用する工夫・改善を行う

- ②商業教育の可能性を追求する
- ③課題研究における研究調査を楽しむ
- ④商業教育の強さ・素晴らしさを体験させる
- ⑤挑戦する（実現不可能であろう事柄に挑む）

#### 2) 活動範囲について

##### ①広範囲（世界へ）で地域に限定しない

国際的に活動する：複数の国々での活動

#### 3) 商品開発について

- ①商業教育の成果として形になるものを考える（「知識」を素材とした商品開発を実践）
- ②社会的に有用なものを考える（多目的である）
- ③利益獲得を目標とする
- ④地域や日本に貢献できる
- ⑤継続性の高いもの（飽きないもの）を考える

#### 4) 活用する教育力について

- ①商業科目を中心に教科の横断を検討する
- ②地域の教育力・関係機関の教育力を活用

#### 5) 活用する技能について

##### ①コンピュータ・インターネットの活用

##### ②手段としての外国語（英語）の活用

上記の内容を考慮し、平成19年度からは新たな視点に立った研究調査である「国際ビジネスへの挑戦～ボーダーを越えたビジネス活動の展開と私たちの国際貢献～」を展開するに到りました。構想と準備に1年、更に完成までに2年を要しました。関係する生徒は延べ30名、その中には3カ年間研究に関係した生徒もいました。

成果は平成20年11月13日～14日に香川県高松市「サンポート高松」で開催された平成20年度第16回全国高等学校生徒商業研究発表大会において「最優秀賞並びに産業教育振興中央会賞・文部科学大臣賞」を頂きました。当初の計画を想定すると実に多くの地域の関係者・複数の行政機関・民間の事業所・アメリカ・カナダ・イギリスにおけるエージェント（元ALT等）、ロンドンの大手書店スタッフの方々、外務省の企画で栃木県に視察に来られた14カ国に及ぶ大使や大使館上級職員の方々の協力や外部の教育力により研究調査ができたものと考えています。

### 3. 「国際ビジネスへの挑戦～ボーダーを越えたビジネス活動の展開と私たちの国際貢献～」概要

研究の起点は、平成18年に地域における核家族と高齢社会の急速な進行、更に地域特有の人口のドーナツ化現象に対し現実的な問題として、地域における子供達の環境と地域に根付いた伝統文化との情報の隔たりの深さを将来に対する重大な問題として捉えたことに始まります。同時にこの問題の解決策として、商業科目で習得した知識・技術を活用することで「情報の隔たり」を解消できると考えたことでした。計画としては地域の伝統文化である「和紙」を利用し、地域に古くから伝わる貴重な物語を「書籍」という伝達手段によって伝えることを考えました。一方では、地域社会に対し多くの点で貢献ができると考えました。

他方、研究の過程で実に多くの新しい挑戦や発見ができました。絵本の作成においては、販売を計画する場合の原価計算や製作費に関する損益分岐点の問題、ISBNコード（国際標準図書番号）取得後の国立国会図書館への納本、また、活動の過程でISBNコードが世界的に通用することも理解できました。これら多くの事柄が次年度への新たな挑戦へ

と進化していきました。

特に ISBN コードの取得が私たちに新たな研究への可能性を導いてくれたのも事実でした。1年目が終了する段階では、次年度への複数の研究課題（テーマ）も決定していました。

下記の内容がこの段階での課題と提案です。

- 1) 日本の伝統文化をビジネス活動の展開で海外に伝えることができないか？
- 2) 海外にも通じる新たな「絵本」を作成し、ISBN コードを取得できないか？
- 3) 日本の商業を学ぶ高校生の活動を海外の人に知ってもらえないか？
- 4) 日本から飛び出し、海外へ商品販売ができないだろうか？（海外での販売拠点の設置）
- 5) 新たな商品開発に海外において市場テスト：モニタリングを導入し、更に完成度を高めることができないか？
- 6) 多角的な方法で高校生として国際的な貢献活動ができないか？
- 7) 生徒達に商業教育の素晴らしさ・力強さを知ってもらえないか？

一部の内容においては、研究活動が現実的に困難であるものが含まれます。従って、一つ一つの内容について十分に可能性を見出し、研究を進めることにしました。そして、この過程で新たに「英語版絵本」の作成を手掛け、漠然としていた課題や提案にも一貫性が生じ様々な可能性が見えてきました。更に1年の時間を要しましたが、研究活動を通して、生徒達は「知識の大切さや必要性」、「知識に国境がないこと」、「プレゼンテーション能力の重要性(大会等ではなく活動において)」、「知識を活用し新たな問題を解決できた喜び」を体験できたと思われま

す。まさに、「技能・表現」「思考・判断」の能力を活用し、多くの場面で国際的な貢献や商業を学ぶ高校生の活動を海外に紹介でき、更に「絵本の海外販売活動の可能性」見出すことができました。

以上、教育活動の起点において、新たな視点に立つことで涵養すべき能力が明確になり、更に体験的学習を継続することで生徒達の「確かな学力」の向上が見込まれたと思われま

#### 4. おわりに

(～2画面加工時間を7割短縮するために～)

最近のパソコン用のビデオカードは、ディスプレイが2台接続できるようになっており、1台のパソコンで2台のプロジェクタを同時に表示させることができます。

現在、課題研究発表において2画面のプレゼンが主流になっています。このとき、ノートパソコンを2台並べ各機の操作を行うのが一般的です。生徒がプレゼンを加工する際にも、動作や文字ずれを調整するにも多くの時間を要するのではないのでしょうか？。本校では、これをビデオカード（デジタル2系統：ノートは対応不可）を利用することで、1台のパソコン（ディスプレイの持ち込み不要：出力はプロジェクタのみ）でプレゼンの加工を行い、同時に出力する方法を3年前から導入しています。以前と比較して、加工時間が7割短縮され、同時に発表時においても微調整の必要性がなく、操作も1人で行うことができ、極めて効率的であると思われま

す。若干の費用捻出が必要ですが、導入すればスムーズな加工調整又は大会運営ができるのではないのでしょうか。

このような利用機器のささやかな工夫・改善をお勧めしますが、これにより先生方にとって貴重な多くの時間が捻出されると思われま



(写真は2系統の基本、ビデオカードから出力を2分割。最新機器は初めから2分割が可能。この場合、パワーポイントの比率は8：3で設定。)